

お米と。あなたと。



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 木徳神糧株式会社
 コード番号 2700 URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平山 惇
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理部門統括 (氏名)稲垣 英樹 (TEL)03-3233-5121
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|--------------|--------|------|------|------|------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年12月期第3四半期 | 78,259 | 4.9 | 900 | △6.0 | 942 | △1.3 | 702 | 13.5 |
| 27年12月期第3四半期 | 74,629 | △7.6 | 957 | 30.0 | 955 | 30.1 | 618 | 81.3 |

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 599百万円(△14.9%) 27年12月期第3四半期 704百万円(121.6%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年12月期第3四半期 | 82.82 | — |
| 27年12月期第3四半期 | 72.96 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年12月期第3四半期 | 22,245 | 8,170 | 36.2 |
| 27年12月期 | 27,517 | 7,736 | 27.6 |

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 8,063百万円 27年12月期 7,581百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年12月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 |
| 28年12月期 | — | 5.00 | — | — | — |
| 28年12月期(予想) | — | — | — | 5.00 | 10.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日~平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 103,000 | 2.3 | 1,230 | △11.2 | 1,230 | △11.5 | 870 | △12.0 | 102.58 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社(社名) 台湾木徳生技股份有限公司、除外 1社(社名)内外食品株式会社

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|-----------|------------|-----------|------------|
| 28年12月期3Q | 8,530,000株 | 27年12月期 | 8,530,000株 |
| 28年12月期3Q | 48,896株 | 27年12月期 | 48,896株 |
| 28年12月期3Q | 8,481,104株 | 27年12月期3Q | 8,481,750株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年9月30日）におけるわが国の経済は、基調として緩やかな回復が続けているが、中国経済の減速や英国のEU離脱問題を背景に為替相場や株式市場が大きく変動する等、先行きの不透明さが増すなか、個人消費は伸び悩みました。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、景気の先行きに対する不安から消費者の節約志向は強まっております。また、夏場以降の天候不順により、スーパー等の販売低迷が続く等、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社グループの主力事業である米穀事業におきましては、平成27年産米の販売価格は前年同期を上回る水準で推移するなか、家庭用精米の販売は低迷しましたが、卸業者向けの玄米販売は順調に推移いたしました。加えてミニマム・アクセス米の販売単価は前年同期を下回ったものの、取扱数量は大幅に増加したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、78,259百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

損益面では、飼料事業と鶏卵事業は前年同期を上回る利益を確保したものの、米穀事業の家庭用精米販売の採算が悪化したこと、加えて食品事業において台湾に建設したたんぱく質調整米の製造工場の稼働が遅れて追加費用を計上したこと等により、営業利益は900百万円（前年同期比6.0%減）、経常利益は942百万円（前年同期比1.3%減）となりました。一方、食品事業に属する連結子会社の譲渡等による特別利益の計上等があったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は702百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は22,245百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,272百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の増加額852百万円等に対し、現金及び預金の減少額945百万円、受取手形及び売掛金の減少額1,929百万円、たな卸資産の減少額2,523百万円、投資有価証券の減少額198百万円、前渡金の減少額113百万円、その他流動資産の減少額282百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が14,075百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,706百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の増加額100百万円、賞与引当金の増加額177百万円等に対し、支払手形及び買掛金の減少額2,209百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少額2,983百万円、未払金の減少額326百万円、未払法人税等の減少額399百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が8,170百万円となり、前連結会計年度末と比べ434百万円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少額95百万円等に対し、利益剰余金の増加額569百万円等があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、概ね計画どおりに推移しており、平成28年8月10日に公表しました通期の業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、台湾木徳生技股份有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

当第3四半期連結会計期間より、内外食品株式会社の全株式を平成28年8月1日付で譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が21,304千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,445,287 | 1,499,850 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,700,012 | 6,770,064 |
| 商品及び製品 | 3,561,416 | 1,768,041 |
| 仕掛品 | 400,775 | 303,835 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,040,375 | 2,407,618 |
| 前渡金 | 121,697 | 8,220 |
| 未収入金 | 165,098 | 52,915 |
| 未収還付法人税等 | — | 86,337 |
| 繰延税金資産 | 186,067 | 159,839 |
| リース債権 | 2,221 | 2,258 |
| その他 | 412,939 | 130,123 |
| 貸倒引当金 | △1,559 | △471 |
| 流動資産合計 | 19,034,329 | 13,188,634 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,845,459 | 2,009,496 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 948,159 | 789,957 |
| 土地 | 2,499,529 | 3,014,594 |
| リース資産(純額) | 65,380 | 46,548 |
| その他(純額) | 50,621 | 400,826 |
| 有形固定資産合計 | 5,409,150 | 6,261,422 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 31,849 | 22,890 |
| リース資産 | 51,541 | 35,127 |
| その他 | 27,353 | 27,565 |
| 無形固定資産合計 | 110,744 | 85,583 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,472,772 | 2,274,416 |
| 長期貸付金 | 4,184 | 1,967 |
| 長期前払費用 | 11,415 | 9,176 |
| リース債権 | 15,497 | 13,799 |
| その他 | 462,140 | 412,629 |
| 貸倒引当金 | △2,631 | △2,316 |
| 投資その他の資産合計 | 2,963,380 | 2,709,671 |
| 固定資産合計 | 8,483,275 | 9,056,677 |
| 資産合計 | 27,517,604 | 22,245,311 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,846,701 | 2,637,615 |
| 短期借入金 | 3,114,374 | 3,215,298 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,230,496 | 2,469,696 |
| リース債務 | 46,881 | 46,368 |
| 未払金 | 1,382,002 | 1,055,893 |
| 未払法人税等 | 407,482 | 7,831 |
| 賞与引当金 | 172,401 | 349,426 |
| 役員賞与引当金 | — | 20,800 |
| その他 | 481,327 | 565,070 |
| 流動負債合計 | 13,681,666 | 10,368,000 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,297,692 | 3,074,906 |
| リース債務 | 70,040 | 35,307 |
| 繰延税金負債 | 524,268 | 397,892 |
| 役員退職慰労引当金 | 83,025 | 82,100 |
| 退職給付に係る負債 | 18,269 | — |
| 資産除去債務 | 73,402 | 76,741 |
| その他 | 33,186 | 40,166 |
| 固定負債合計 | 6,099,886 | 3,707,113 |
| 負債合計 | 19,781,552 | 14,075,114 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 529,500 | 529,500 |
| 資本剰余金 | 331,789 | 353,093 |
| 利益剰余金 | 6,313,486 | 6,882,624 |
| 自己株式 | △19,320 | △19,320 |
| 株主資本合計 | 7,155,455 | 7,745,897 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 493,430 | 397,606 |
| 繰延ヘッジ損益 | △31,364 | △776 |
| 為替換算調整勘定 | △35,765 | △79,512 |
| その他の包括利益累計額合計 | 426,301 | 317,317 |
| 非支配株主持分 | 154,295 | 106,982 |
| 純資産合計 | 7,736,052 | 8,170,197 |
| 負債純資産合計 | 27,517,604 | 22,245,311 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 74,629,741 | 78,259,672 |
| 売上原価 | 69,246,967 | 73,003,903 |
| 売上総利益 | 5,382,774 | 5,255,768 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,424,917 | 4,355,235 |
| 営業利益 | 957,856 | 900,532 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,644 | 2,104 |
| 受取配当金 | 41,134 | 56,372 |
| 受取保険金 | 874 | 490 |
| 不動産賃貸料 | 33,879 | 36,401 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,056 | 718 |
| その他 | 50,349 | 42,741 |
| 営業外収益合計 | 130,939 | 138,827 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 79,339 | 73,815 |
| 不動産賃貸費用 | 10,548 | 7,549 |
| 為替差損 | 32,583 | 9,490 |
| その他 | 11,214 | 5,734 |
| 営業外費用合計 | 133,684 | 96,590 |
| 経常利益 | 955,111 | 942,770 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 41,945 |
| 関係会社株式売却益 | — | 71,458 |
| 設備撤去費用引当金戻入額 | 750 | — |
| 事業撤退損失引当金戻入額 | 100 | — |
| 特別利益合計 | 850 | 113,403 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 57 |
| 固定資産除却損 | 1,410 | 9,237 |
| 過年度給与手当等 | 12,707 | — |
| 本社移転損失 | — | 40,195 |
| その他 | — | 5,744 |
| 特別損失合計 | 14,118 | 55,235 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 941,843 | 1,000,937 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 351,308 | 335,573 |
| 法人税等調整額 | △45,708 | △53,232 |
| 法人税等合計 | 305,599 | 282,340 |
| 四半期純利益 | 636,243 | 718,597 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 17,394 | 16,193 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 618,848 | 702,404 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 636,243 | 718,597 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 135,934 | △95,364 |
| 繰延ヘッジ損益 | △54,462 | 30,588 |
| 為替換算調整勘定 | △13,511 | △54,457 |
| その他の包括利益合計 | 67,960 | △119,234 |
| 四半期包括利益 | 704,203 | 599,363 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 690,981 | 599,344 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 13,221 | 19 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。